

報道関係各位
プレスリリース

2024年4月10日
株式会社ゼロボード

「Zeroboard for batteries」が経済産業省の実証・支援事業に採択

～ 2023年8月に続き、蓄電池カーボンフットプリント等の
連携アプリ開発事業者として採択 ～

企業の脱炭素経営を支援する株式会社ゼロボード（東京都港区、代表取締役：渡慶次道隆、以下 当社）は、自動車業界ならびに蓄電池製造関連企業向けに開発した、欧州電池規則に対応するためのGHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化クラウド「Zeroboard for batteries（ゼロボードフォーバッテリーズ）」が、経済産業省が補助金を交付する一般社団法人低炭素投資促進機構（GIO）の実証・支援事業（以下 本実証事業）に採択されたことをお知らせします。



当社は、2023年8月付の公募に引き続き本実証事業に採択され、「Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）（※1）」に連携する認定アプリの開発・接続のユースケースづくりをおこなってまいります。欧州ではGaia-XやCatena-Xといったイニシアティブが動き出している中、日本政府が主導するウラノス・エコシステムに関する実証事業を通じて、本邦のデータ連携基盤の構築とルール形成に当社の技術とノウハウで寄与してまいります。

■本実証事業の背景

電動車の普及に伴う蓄電池の需要増加とその環境への影響、特に製造時のCO2排出や希少資源の使用、児童労働の問題が顕在化する中、多くの国々では電動車の増加と将来的な廃棄を考慮し、蓄電池のリユースやリサイクルのルール形成が各国で進んでおり、サプライチェーンにおけるデータ連携の仕組みが構築されつつあります。

また、日本でも2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けたグリーン成長戦略において、蓄電池ライフサイクルでのCO2排出量の見える化、材料の倫理的調達およびリユース促進等に関する国際ルール・標準化に取り組むこととし、蓄電池のリユースに係る製品やマネジメントに関する規格の策定などが行われています。

こうした背景も踏まえ、本実証では蓄電池のカーボンフットプリント（CFP）（※2）、デュール・デリジェンス等のサプライチェーンでの情報収集、算定等を実現するアプリ開発と各種データ連携に関する取り組みを実施することで、電動車等の普及、およびCO2排出量削減促進等を含む産業競争力の更なる強化を目的とし行われます。

■実証事業概要

執行団体	一般社団法人 低炭素投資促進機構（経済産業省が補助金を交付）
補助事業者	株式会社ゼロボード
補助事業名称	令和5年度無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業 （健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）
予算事業 担当省庁	経済産業省
内容	経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構のデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）が示す「サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドラインα版」の最新情報に基づき、関連する海外の政策・技術動向を踏まえて、蓄電池のサプライチェーンにおいて、実際に蓄電池及びその部素材を製造する企業間や関連するシステム間等でデータを連携し、トレーサビリティの確保やカーボンフットプリント値の集計等の実証を行う。
期間	令和6年4月から令和6年8月

（参考）一般社団法人 低炭素投資促進機構ホームページ
事業概要・公募概要：https://www.teitanso.or.jp/case2023_2/

■「Zeroboard for batteries」について



「Zeroboard for batteries」は、GHG（温室効果ガス）算定・可視化クラウド「Zeroboard」が持つカーボンフットプリント（CFP）算定機能を、欧州電池規則に対応できるよう強化をしたクラウドサービスです。経済産業省主導で構築中のサプライチェーンデータ連携基盤である「Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）」との連携機能や、人権・環境デュー・ディリジェンス対応機能等も備えており、自動車OEM、蓄電池に関するサプライチェーン企業の欧州電池規則対応をサポートしています。

（※1）Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）は、産学官で連携し、企業や業界、国境を越えてデータを共有して活用するための仕組みについて、アーキテクチャの設計、研究開発・実証、社会実装・普及を行う取り組みの総称

（※2）カーボンフットプリント（CFP）は、商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された「温室効果ガスの量」を追跡した結果、得られた全体の量をCO₂量に換算して表示すること

■会社概要

社 名 : 株式会社ゼロボード | Zeroboard Inc. (<https://zeroboard.jp>)
所 在 地 : 東京都港区三田三丁目 5-27 住友不動産三田ツインビル西館 10 階
代 表 者 : 代表取締役 渡慶次道隆
設 立 : 2021 年 8 月 24 日
事 業 内 容 : GHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」の開発・提供
／サステナビリティ経営に関するコンサルティング／ユーザーコミュニティ「All Aboard!」の運営

【企業向けウェビナー開催中】

当社では、脱炭素経営のための企業向けウェビナーを毎月開催しています。国内外の脱炭素の最新動向や、「Zeroboard」の活用方法などを解説しておりますので、ぜひお申し込みください。詳しくは当社ウェブサイトのイベントページをご覧ください。

※Zeroboard、zeroboard construction、zeroboard logistics、All Aboard!は、株式会社ゼロボードの登録商標です。

【本件に関するお問合せ先】

Zeroboard の導入について（営業本部）sales@zeroboard.jp
報道やご取材について（広報）pr@zeroboard.jp